

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第18期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社M C J

【英訳名】 M C J C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 高 島 勇 二

【本店の所在の場所】 埼玉県春日部市緑町六丁目14番53号

【電話番号】 048-739-1311

【事務連絡者氏名】 取締役 石 戸 謙 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田紺屋町15番地 神田T K Mビル6階

【電話番号】 03-6739-3403

【事務連絡者氏名】 取締役 石 戸 謙 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(千円)	80,238,954	85,866,434	104,003,665	102,889,799	103,288,233
経常利益	(千円)	2,615,213	1,737,392	4,005,767	5,217,229	5,014,535
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,741,762	1,054,759	1,812,463	2,627,281	3,087,201
包括利益	(千円)	1,669,442	1,585,278	3,248,061	2,919,207	2,040,892
純資産額	(千円)	16,904,013	17,928,181	21,153,854	23,456,516	24,811,303
総資産額	(千円)	36,916,193	42,251,889	49,490,316	53,431,353	50,681,291
1株当たり純資産額	(円)	324.25	354.13	418.33	475.76	502.89
1株当たり 当期純利益金額	(円)	34.25	20.87	36.38	53.83	63.48
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	(円)	34.25				
自己資本比率	(%)	44.7	41.8	42.1	43.3	48.3
自己資本利益率	(%)	11.1	6.2	9.4	11.9	13.0
株価収益率	(倍)	4.5	7.8	6.9	9.0	6.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,321,782	1,192,618	6,011,451	2,650,274	3,493,342
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,175,862	839,326	1,365,445	2,698,272	289,201
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	916,324	1,479,436	2,344,426	3,211,859	4,673,758
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	9,554,764	9,445,879	12,729,782	16,036,270	13,952,366
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	923 (727)	1,017 (848)	1,074 (1,158)	1,142 (1,257)	1,095 (1,135)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第15期、第16期、第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第16期において、表示方法の変更を行っております。これに伴い、第15期の売上高については組替後の数値を記載しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高及び営業収益 (千円)	899,048	860,980	2,178,810	1,282,134	1,573,143
経常利益 (千円)	394,679	475,091	1,582,024	754,772	996,154
当期純利益 (千円)	683,651	534,111	1,570,719	630,291	417,061
資本金 (千円)	3,849,104	3,849,104	3,849,104	3,849,104	3,849,104
発行済株式総数 (株)	50,862,300	50,862,300	50,862,300	50,862,300	50,862,300
純資産額 (千円)	11,974,411	12,037,538	13,342,255	13,400,519	13,331,295
総資産額 (千円)	12,442,226	14,680,071	16,258,820	19,001,274	17,253,468
1株当たり純資産額 (円)	235.47	241.59	267.77	275.55	274.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.14 ()	3.26 ()	5.46 ()	10.00 ()	13.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	13.44	10.57	31.52	12.91	8.58
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	13.44				
自己資本比率 (%)	96.2	82.0	82.1	70.5	77.3
自己資本利益率 (%)	5.9	4.5	12.4	4.7	3.1
株価収益率 (倍)	11.5	15.3	8.0	37.7	51.2
配当性向 (%)	38.2	30.8	17.3	77.5	151.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	29 (4)	30 (2)	32 (5)	37 (3)	37 (3)

(注) 1. 売上高及び営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第15期、第16期、第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第16期は、子会社からの配当収入が前期比1,265,904千円増加したため、当期純利益が1,570,719千円となりました。

2 【沿革】

年月	事項
平成10年 8月	マウスコンピュータージャパン株式会社の製造及び卸部門を分社化し、埼玉県春日部市柏壁東一丁目21番21号に資本金3,000千円をもって、パソコン等の製造販売を目的として有限会社エムシージェイを設立
平成12年 9月	株式会社エムシージェイに組織変更
平成13年 4月	マウスコンピュータージャパン株式会社と合併比率 1 : 1 にて合併
平成14年 9月	本社を埼玉県春日部市大字小淵472番地に移転
平成15年11月	株式会社エムシージェイから株式会社M C J に商号変更
平成16年 6月	東京証券取引所マザーズ上場 本社を埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸一丁目14番11号に移転
平成16年11月	東京本社を東京都千代田区神田和泉町 1 番地 1 - 16に移転
平成17年 1月	株式会社M C J デジタルペリフェラルを設立
平成17年 4月	株式会社シネックス(現 テックウインド株式会社 連結子会社)の株式取得
平成17年 5月	株式会社M C J デジタルペリフェラルを、株式会社G T I パートナーズへ商号変更
平成17年12月	株式会社秀和システムの株式取得
平成18年 1月	株式会社ウェルコム(現 W E L L C O M株式会社)の株式取得 株式会社イーヤマ販売の株式取得
平成18年 2月	株式会社イーヤマ販売が株式会社イーヤマから営業譲受、iiyama Benelux B.V.(現 連結子会社)の株式取得、株式会社i i y a m aへ商号変更 株式会社シネックス(現 テックウインド株式会社 連結子会社)がフリーク株式会社の株式取得
平成18年 3月	東京本社を東京都千代田区岩本町二丁目12番 5 号に移転
平成18年 7月	アイシーエムカスタマーサービス株式会社の株式取得
平成18年 8月	株式会社G T I パートナーズを、株式会社M C J パートナーズへ商号変更
平成18年 9月	株式会社ユニティの株式取得
平成18年10月	会社分割による純粋持株会社へ移行し、株式会社マウスコンピューター(現 連結子会社)を設立 株式会社i river japanを設立
平成19年 3月	株式会社ウェルコム(現 W E L L C O M株式会社)の株式売却により、同社及び同社の子会社を連結対象より除外
平成19年 5月	アロシステム株式会社(現 株式会社ユニットコム 連結子会社)の株式取得
平成19年10月	株式会社M C J パートナーズが朝日ユニバーサルF X株式会社の株式取得
平成19年12月	朝日ユニバーサルF X株式会社を、F Xトレード株式会社へ商号変更
平成20年 3月	株式会社M C J パートナーズから株式会社A & Tの株式取得
平成20年 4月	株式会社A & Tを、カフェスタ株式会社へ商号変更
平成20年 5月	株式会社シネックス(現 テックウインド株式会社 連結子会社)がフリーク株式会社と合併 株式会社i i y a m aの子会社株式(iiyama Benelux B.V. 現 連結子会社)を、吸収分割により承継
平成20年10月	株式会社マウスコンピューター(現 連結子会社)が株式会社i i y a m aと合併
平成21年 3月	株式会社M C J パートナーズと合併
平成21年 3月	東京本社を東京都台東区浅草橋五丁目20番 8 号に移転
平成21年 6月	F Xトレード株式会社の株式売却により、同社を連結対象より除外
平成21年 7月	株式会社マウスコンピューター(現 連結子会社)が株式会社i river japanと合併
平成22年 3月	カフェスタ株式会社の清算終了
平成23年 7月	本社を埼玉県春日部市緑町六丁目 9 番21号に移転
平成24年 1月	株式会社シネックスを、テックウインド株式会社へ商号変更
平成24年 3月	ソルナック株式会社(現 連結子会社)の株式取得

年月	事項
平成24年 6月	株式会社ユニットコム(現 連結子会社)が株式会社グッドウィルの株式を取得
平成24年10月	株式会社ユニットコム(現 連結子会社)がアイシーエムカスタマーサービス株式会社と合併
平成25年 4月	株式会社ユニットコム(現 連結子会社)が株式会社グッドウィルと合併 株式会社エムヴィケーと株式会社ユニティが合併し、株式会社アユート(現 連結子会社)に商号変更
平成25年 7月	本社を埼玉県春日部市緑町六丁目14番53号に移転
平成25年 8月	株式会社アイエスコレーション(現 株式会社aprecio 連結子会社)の株式取得
平成26年 1月	株式会社アイエスコレーションを株式会社aprecioに商号変更
平成26年 1月	東京本社を東京都千代田区神田紺屋町15番地に移転
平成26年 5月	株式会社ワールド情報システムの株式取得
平成27年 1月	株式会社ユニットコム(現 連結子会社)が株式会社コムコーポレーションの株式を取得
平成27年 2月	株式会社ユニットコム(現 連結子会社)がティアクラッセ株式会社の株式を取得
平成27年 4月	株式会社ワールド情報システムの株式売却により、同社を連結対象より除外
平成27年 8月	東京証券取引所市場第二部に市場変更
平成27年12月	株式会社秀和システムの株式売却により、同社を連結対象より除外
平成28年 4月	ティアクラッセ株式会社の株式売却により、同社を連結対象より除外

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社M C J）及び連結子会社13社の計14社で構成されており、パソコン関連事業、総合エンターテインメント事業、ICT関連事業の3セグメントに分類される事業を展開しております。当社グループの各社の相関関係及び事業系統図は下記に記載のとおりです。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) パソコン関連事業

パソコン及びモニタの製造・販売、パソコン及びパソコン周辺機器・パーツの国内外からの調達、卸売・販売等を行っております。

該当会社は、当社連結子会社である株式会社マウスコンピューター、株式会社ユニットコム（及びその国内子会社1社（注1））、iiyama Benelux B.V.（及びその海外子会社4社（注2））、テックウインド株式会社（及びその国内子会社2社（注3））です。

(2) 総合エンターテインメント事業

「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営を行っております。

該当会社は、当社連結子会社である株式会社aprecioです。

(3) ICT関連事業

女性向けアパレルECサイトにおける衣料品販売を行っております。

該当会社は、当社連結子会社である株式会社ユニットコムの国内子会社1社（注4）です。

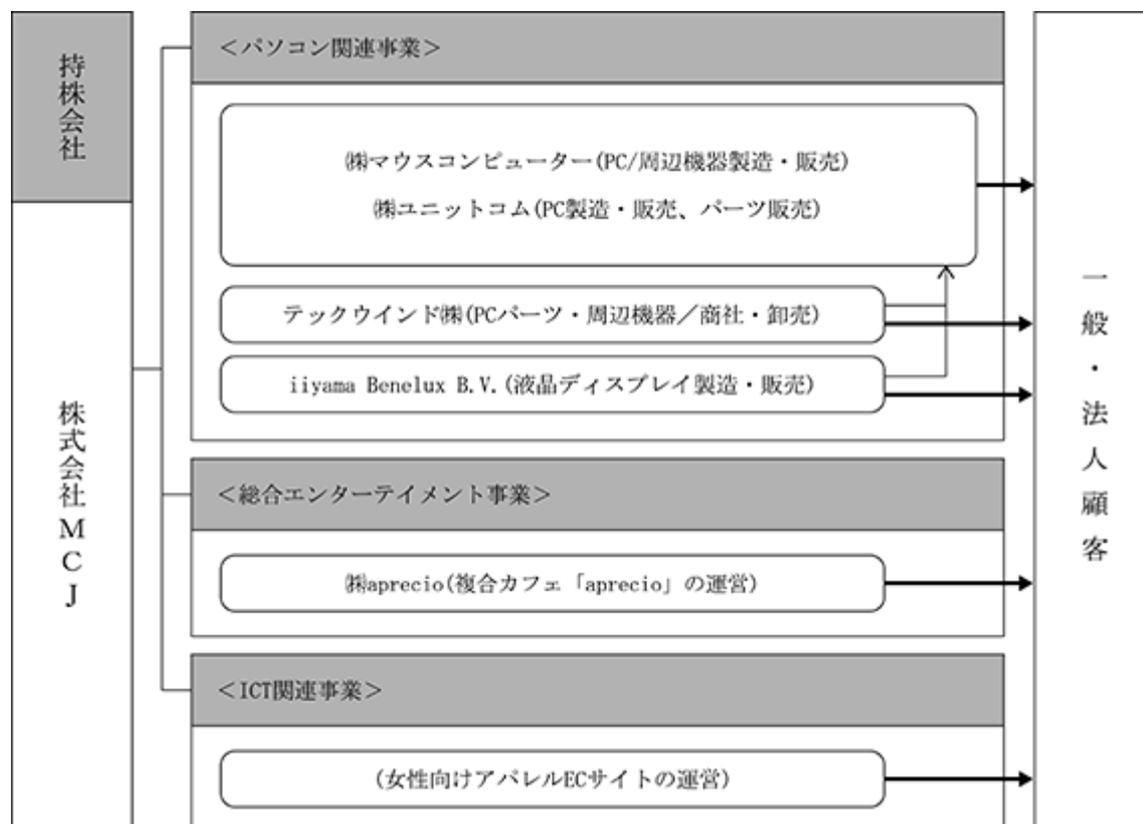
注1 国内子会社1社とは、株式会社コムコーポレーションをいいます。

注2 海外子会社4社とは、iiyama Deutschland GmbH（ドイツ）、iiyama France SARL（フランス）、iiyama(UK) Ltd.（イギリス）、iiyama Polska Sp.z o.o.（ポーランド）をいいます。

注3 国内子会社2社とは、株式会社アユート及びソルナック株式会社をいいます。

注4 株式会社ユニットコムの国内子会社1社とは、ティアクラッセ株式会社をいいます。

[事業系統図]



上記系統図には、当社が株式の過半数を直接保有している連結子会社のみを記載しているため、ICT関連事業については、事業内容のみをカッコ書きで記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社マウスコン ピューター (注2、3)	東京都千代田区	100,000	パソコン関連事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付 債務保証
(連結子会社) テックウインド株式会社 (注2、4)	東京都文京区	499,800	パソコン関連事業	89.9	役員の兼任あり 資金の貸付 債務保証
(連結子会社) iiyama Benelux B.V. (注2、5)	オランダ アムステルダム	EURO 75千	パソコン関連事業	100.0	資金の貸付 債務保証
(連結子会社) 株式会社ユニットコム (注2、6)	大阪府大阪市 浪速区	98,000	パソコン関連事業	99.9	役員の兼任あり 資金の貸付 債務保証
(連結子会社) 株式会社aprecio	東京都千代田区	70,000	総合エンターテイ ンメント事業	99.9	役員の兼任あり 資金の貸付 債務保証
その他8社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 株式会社マウスコンピューターについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	28,843,479千円
	(2) 経常利益	1,310,031千円
	(3) 当期純利益	841,574千円
	(4) 純資産額	3,694,177千円
	(5) 総資産額	9,870,328千円

4. テックウインド株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	33,443,636千円
	(2) 経常利益	483,932千円
	(3) 当期純利益	304,168千円
	(4) 純資産額	3,393,879千円
	(5) 総資産額	11,862,065千円

5 . iiyama Benelux B.V.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	19,412,405千円
	(2) 経常利益	2,356,251千円
	(3) 当期純利益	1,774,225千円
	(4) 純資産額	9,031,300千円
	(5) 総資産額	13,930,667千円

6 . 株式会社ユニットコムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	28,334,954千円
	(2) 経常利益	521,220千円
	(3) 当期純利益	42,389千円
	(4) 純資産額	2,446,809千円
	(5) 総資産額	13,565,075千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
パソコン関連事業	1,004 (672)
総合エンターテインメント事業	49 (460)
ICT関連事業	5 (-)
全社(共通)	37 (3)
合計	1,095(1,135)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
37 (3)	35.6	4.4	5,570,015

セグメントの名称	従業員数(人)
パソコン関連事業	- -
総合エンターテインメント事業	- -
ICT関連事業	- -
全社(共通)	37 (3)
合計	37 (3)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善、訪日外国人の増加による消費の拡大等、明るい兆しが見られたものの、原油価格の下落、為替や株価の大幅な変動等による世界経済の景気減速懸念を受けて、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、当社グループが事業展開している欧州経済は、個人消費の回復や雇用環境の改善により、引き続き緩やかながら回復傾向となりました。

当社グループの属するパソコン業界におきましては、世界市場での総出荷台数は前連結会計年度比で引き続き減少し、日本国内においても、マイクロソフト社のOS（オペレーティングシステム）「Windows XP」のサポート終了に伴う買い替え需要の反動の影響等により、法人、個人市場ともに需要が低迷したことから、国内のパソコン出荷台数は前連結会計年度比22.6%減、出荷金額は同15.0%減（社団法人電子情報技術産業協会調べ）と、ともに減少し、市場規模は前連結会計年度比で縮小いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、「mouse（マウスコンピューター）」、「iiyama」「パソコン工房」をメインブランドとするBT0（受注生産）・完成品パソコンの製造・販売と、CPU（中央演算処理装置）・マザーボード・HDD（ハードディスクドライブ）をはじめとするパソコン基幹パーツの卸売・小売や欧州におけるモニタ販売を中心に、引き続きマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、適切な収益の確保を念頭に置いて事業を展開するとともに、Windows搭載のスマートフォンやタブレット型パソコン、ゲームやクリエイター向けの高付加価値パソコン等、引き続き既存ジャンルの枠に囚われない新製品・特化型製品の発表・販売を行ってまいりました。

また、当社グループやブランドの認知度向上及びパソコン市場におけるマーケットシェアの拡大を目指した広告・宣伝等の先行投資にも積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、国内パソコン市場全体が大きく落ち込む中で、当社グループの当連結会計年度の売上高は103,288百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は5,167百万円（同1.9%増）、経常利益は5,014百万円（同3.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,087百万円（同17.5%増）となり、営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益において過去最高益を達成いたしました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(パソコン関連事業)

「mouse（マウスコンピューター）」ブランドを中心としたパソコン及び「iiyama」ブランドによるモニタの国内製造・販売部門においては、厳しい市場環境において、パソコン、モニタ販売が減少する中、タブレット型パソコンの新製品を積極的に製造、販売したことや、平成27年6月に販売を開始した、Windows Phoneベースのスマートフォンデバイス『MADOSMA』が寄与し、前連結会計年度比で売上高が増加した反面、ブランドの認知向上を目的としたテレビCM等の広告宣伝費や新製品の開発研究費等、先行投資に関する費用の増加により、営業利益は減少いたしました。

「iiyama」ブランドによるモニタの欧州販売部門においては、産業用タッチパネルモニタ及びデジタルサイネージ製品の売り上げが大幅に伸長したことに加え、汎用モニタや個人向けタッチパネルモニタも好調に推移した結果、売上高・営業利益ともに前連結会計年度比で増加しました。

「パソコン工房」「Faith」「TWO TOP」「GOODWILL」「BUY MORE」等のブランドで全国に店舗展開する小売部門においては、買い替え特需の反動減の影響や不採算店舗の統廃合により、前連結会計年度比で、売上高は減少したものの、中古リユース、サポートサービスによる安定収益の確保、粗利率の上昇により、営業利益は大幅に増加しました。

パソコン及びCPU・マザーボード・HDD等パソコン基幹パーツの代理店販売・卸売部門においては、PC-DIY市場の縮小や、インテル社製CPUの供給不足等の影響を受けながらも、大手流通会社や法人顧客との取引が拡大し、前連結会計年度比で売上高は微増となったものの、ソフトウェアやパソコンパーツの販売が軟調となったことや粗利率の低下により、営業利益は微減となりました。

これらの結果、当事業における当連結会計年度の売上高は99,512百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は5,006百万円（同2.5%増）となりました。

(総合エンターテインメント事業)

総合エンターテインメント事業においては、「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営を行っており、FC加盟店の減少の一方で、事業譲受により直営店舗数が増加した結果、当事業における当連結会計年度の売上高は3,026百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は286百万円(同34.8%増)となりました。

(ICT関連事業)

ICT関連事業においては、主にIT関連書籍の発行及び販売、女性向けアパレルECサイトの運営を行っており、当連結会計年度の売上高は771百万円(前年同期比50.2%減)、営業損失は95百万円(前連結会計年度は3百万円の営業損失)となりました。

なお、ICT関連事業セグメントの連結対象子会社である株式会社秀和システム及びティアクラッセ株式会社の2社につきましては、平成27年10月1日付ニュースリリース「連結子会社の異動(株式譲渡)及び特別損失の計上に関するお知らせ」並びに平成28年4月1日付ニュースリリース「連結子会社(孫会社)の異動に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、全株式を売却したため、平成29年3月期においては、同セグメントの対象会社は全て連結の範囲から除外しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,083百万円減少し、当連結会計年度末には13,952百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は3,493百万円(前連結会計年度比31.8%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は289百万円(前連結会計年度比89.3%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は4,673百万円(前連結会計年度は3,211百万円の獲得)となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に表示すると次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
パソコン関連事業	18,947,737	96.3
ICT関連事業	400,872	51.5
合計	19,348,609	94.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に表示すると次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
パソコン関連事業	61,715,639	99.9
総合エンターテインメント事業	316,576	100.6
ICT関連事業	123,935	355.4
合計	62,156,151	100.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメント別に表示すると次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
パソコン関連事業	31,929,679	101.9	536,755	124.6
合計	31,929,679	101.9	536,755	124.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に表示すると次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
パソコン関連事業	99,493,461	101.1
総合エンターテインメント事業	3,023,701	103.8
ICT関連事業	771,071	49.8
合計	103,288,233	100.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

（パソコン関連事業）

パソコン関連事業においては、ユーザーニーズや技術・価格動向をいち早く察知する情報収集能力、そしてそれらの情報を瞬時に製品に反映する経営のスピード感と柔軟性が求められます。

また、パソコンのコモディティ化が進む現状においては、ユーザーニーズ等の見極めに加え、他社製品との明確な差別化が必須であり、製品面、ブランド面の双方において認知度の向上による顧客層の拡充にも、積極的に取り組む必要があると認識しております。

パソコン本体の製造・販売

パソコン本体の国内販売市場は成熟化が進行し、競合他社・競合製品が依然として多いことから、パソコン製造・販売を行う子会社においては、価格・性能・品質・外観のトータルバランスを常に考慮し、差別化を図っていく必要があります。当社グループのBTOメーカーとしてのメリットやこれまで培ってきた経験を最大限に活かし、革新的な製品、ユーザーニーズにあった製品をタイムリーに投入する体制を今後も維持・強化してまいります。

パソコンパーツの卸売・販売

パソコンパーツは技術革新が早く、市場投入後、時間の経過とともに価値が減少していく傾向があるため、市場動向を見極め、必要な商材をタイムリーに、かつロスなく調達するとともに、各販売先とのリレーションを密にし、鮮度の高い時期により多くの数量を販売できる体制を確保する必要があります。各種販売ツールの提供や販売イベントの支援等、各販売先における取扱商材の訴求力向上を支援するとともに、法人顧客をはじめとする安定的な販売先の獲得、粗利率の向上に向け、営業努力を重ねてまいります。

モニタの製造・販売

パソコン本体と同様、モニタ市場においても成熟化が進行していることから、価格・性能・品質・外観のトータルバランスを考慮しつつ、差別化を図る必要があります。

また、欧州地域においては、欧州経済の動向や地政学的なリスクを十分に考慮し、各地域における需要動向及びトレンドを見極めながら事業を展開していく必要があります。ブランド認知度のさらなる向上を図りつつ、汎用モニタをはじめ、産業用タッチパネルモニタ及びデジタルサイネージ製品の販売網を拡大し、引き続き収益の安定化、多様化を図ってまいります。

（総合エンターテインメント事業）

総合エンターテインメント事業においては、主に「aprecio」ブランドで、カラオケ、ビリヤード、ダーツ等の設備を併設した複合カフェ店舗の運営を行っておりますが、いわゆる「ネットカフェ」業界は縮小傾向にあり、競合他社との差別化や、集客数の安定的確保が課題となっております。

各地域や店舗ごとに顧客の年齢層やニーズが異なるため、会員情報に基づくマーケティング活動を効果的に実施し、地域特性や店舗立地に応じたサービスの展開や顧客属性に即したコンテンツの拡充を行うこと等で顧客満足度の向上を促し、新規顧客の獲得及び会員顧客のリピート率向上に繋げてまいります。

（ICT関連事業）

前述のとおり、株式会社秀和システム及びティアクラッセ株式会社の全株式を売却したため、平成29年3月期においては、同セグメントの対象会社は全て連結の範囲から除外しております。

上記の他、当社及び当社グループの事業運営上想定されるリスク要因を常に考慮し、迅速な意思決定に基づく効率的経営を行い、当社グループの企業価値の最大化に向けて邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業運営上、想定される事業等のリスクは以下のとおりです。なお、以下の各項目は、投資判断上、或いは当社グループの事業活動をご理解いただく上で重要と考えられる事項を、積極的な情報開示の観点から記載しております。また、以下の各項目における将来に関する事項については、平成28年6月29日時点において当社で想定される範囲で記載したものであり、当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

持株会社として連結子会社の事業等のリスクを包括的に抱えることのリスク

1) パーツ価格の変動について

パソコンパーツ・液晶パネルは陳腐化が早く、概ね価格は下落基調となるほか、需給バランスによって価格が大きく変動します。パソコン製造・販売子会社のBT0方式による販売においては、月単位でパソコンパーツの価格を改定し、製品販売価格へ反映することが可能であるため、パソコンパーツの価格変動に対する抵抗力をある程度有しておりますが、それ以外においては、販売見込の錯誤又はパーツメーカーによる突発的な価格改定によって未消化在庫を抱える場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 為替対策について

海外の仕入先から調達を行う子会社においては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのヘッジを目的とする為替予約取引、及び借入金等の金利変動リスクの回避を目的とするスワップ取引等を行っており、円高・円安を問わず、急激な為替変動によって契約金額と時価とに大幅な乖離が生じた場合には、一定の評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 取引先の経営破綻について

当社グループ製品の販売は特定の取引先に依存しておらず、各子会社においては、主要な取引先について信用状況を適宜確認するとともに、リスク回避のため必要に応じて取引信用保険に加入しておりますが、主要な取引先が予期せずして経営破綻した場合には、売上債権の全額又は一部を回収できなくなるおそれがあるほか、当該取引先に対する将来の売上が見込めなくなるおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 取引先の業界再編について

パソコン製造・販売子会社においては、複数の家電量販店向けに独自仕様のOEM製品を納入しており、又パソコンパーツ販売子会社においても複数の家電量販店と取引を行っておりますが、家電量販店業界の再編加速により、他社製品を優遇する家電量販店へ支配権が移行した場合には、当社グループ製品の取扱を中止されるおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 店舗展開について

複合カフェ運営子会社及びパソコン製造・販売子会社の一部においては、日本全国の都市部を中心に店舗展開をしておりますが、店舗の確保は建物賃貸借契約を中心としております。したがって、賃貸人の財務状況の悪化等により、貸主としての義務を果たせなくなった場合には、保証金、敷金の全額又は一部を回収できなくなる可能性があります。また、店舗の収益性が悪化し、閉店することとなった場合には、閉店に伴う損失が業績に影響を与える可能性があります。なお、店舗の新規出店を行う場合、大規模小売店舗立地法に基づいて出店調整を受ける場合がありますが、現時点で法的規制は受けておらず、規制対象となる店舗の出店予定も現時点ではありません。

6) 基幹システムについて

パソコン製造・販売子会社におけるBTO方式による受注システムは、自社開発の基幹情報システムによって構築されております。販売数量の増加や販売事務の多様化に対応するために、適宜システムの改修を行っておりますが、改修の遅延や改修前又は改修後システムトラブルが発生する場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7) インターネットを使用した犯罪について

複合カフェ運営子会社は、各店舗においてインターネット環境の提供サービスを行っておりますが、インターネットは情報収集やコミュニケーションツールとして非常に優れた側面がある一方で、その匿名性を悪用した詐欺行為、個人・社会に対する誹謗中傷又は迷惑メール等の犯罪や不法行為が行われ、社会問題に発展する場合があります。万が一、各店舗におけるインターネットの使用が重大事件に発展することとなった場合には、通常営業に支障をきたし、また、さらなる規制強化によって利用客が減少するおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 顧客情報の管理について

当社グループは、顧客の個人情報の管理について、個人情報の保護に関する法律に従って情報管理体制の整備及び役職員への教育指導等を随時行い、情報漏洩防止に努めておりますが、情報漏洩の発生を完全に防止できない可能性があります。万一、情報漏洩が発生した場合には、当社グループの信用力低下並びに損害賠償請求を受けるおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 法的規制等について

パソコン、液晶ディスプレイその他の精密機器を製造する各子会社においては、その製造・販売にあたり、製造物責任法、電気用品安全法、消費者契約法、特定商取引に関する法律その他法令の適用或いは規制を受けており、また、複合カフェを運営する子会社及びホテル事業を行う子会社においては、旅館業法、食品衛生法、風俗営業法、消防法、並びに各都道府県の条例等による規制を受けております。当社グループでは、各種法令の遵守体制には万全を期しておりますが、万一、発火・発煙・爆発・有毒ガス発生等の事故若しくは食中毒等を引き起こし、又は法令違反が重大な争訟問題に発展した場合には、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが現に規制を受けている各種法令又は条例等が改正又は変更され、或いは新法や新条例の制定等により当社グループの事業活動がなんらかの制約を受けることとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

10) 製品の欠陥等、製造物責任について

パソコン、液晶ディスプレイその他の精密機器を製造する各子会社においては、製品の品質安定に細心の注意を払っておりますが、製品及び使用している部材等の予測不能な欠陥又は不具合により、納入先顧客から損害賠償を請求される可能性があります。また、製造物責任法に基づく損害賠償請求に対しては、一定額の損害保険に加入し、リスク回避策を講じておりますが、市場における顧客からの信頼を大きく損なった場合や、補償額を超える損害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

11) 知的財産権について

当社グループ各社が取扱うパソコン、液晶ディスプレイその他の精密機器には、最先端の技術を用いた部品が数多く採用されておりますが、知的財産権の適用範囲が多岐に渡っているため、当社グループの製品又は技術が結果的に他社の知的財産権を侵害している可能性があります。当社グループは、侵害行為による紛争が生じないよう細心の注意を払っておりますが、想定外の訴訟が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

12) 自然災害等に関するリスクについて

当社グループでは、地震等の自然災害等に関する各種対策を実施しておりますが、大規模災害等による不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

持株会社としてのリスク

1) 有能な人材の確保について

当社は、純粋持株会社としてグループ子会社の統括・運営を行っております。効率的かつ合理的な子会社の統括・運営にはマネジメントスキルに優れた管理要員が必須となりますが、グループ内における人材育成や外部からの人材登用等が計画通りに進まず、適正な人材配置が困難となった場合、あるいは業務依存度の高い人材を複数名流出させてしまった場合には、円滑なグループ経営が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) M&A等にかかるリスクについて

当社グループは事業環境に即応するためにM&A等による新規事業への進出、既存事業の強化、及び関連技術の獲得等を行っており、これらを経営の重要課題として位置付けております。M&A等の実施にあたっては、対象企業の成長性、財務内容、契約関係等についての詳細な事前審査を行い、十分にリスクを検討した上で決定するよう細心の注意を払っておりますが、統合後の偶発債務発生や新たな潜在リスクの判明等、事前調査では把握し切れなかった問題が生じた場合、又は市場・競争環境の劇的な変化等、統合後の事業計画が想定どおりに進まない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、統合により当社グループが従来関与していない新規事業が加わる場合には、その事業固有のリスク要因が、包括的に持株会社のリスクとなります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、パソコン関連事業に関わるものであり、主に新製品開発に伴う費用等であります。この結果、当連結会計年度は研究開発費として総額220,264千円を計上しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は50,681百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,750百万円の減少となりました。

これは主に、現金及び預金が14,050百万円（前連結会計年度末16,125百万円）と2,074百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計額は25,869百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,104百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金が8,392百万円（前連結会計年度末7,601百万円）と791百万円増加したものの、短期借入金が5,186百万円（同9,581百万円）と4,395百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は24,811百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,354百万円の増加となりました。

これは主に、為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額が331百万円（前連結会計年度末1,417百万円）と1,086百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が12,242百万円（同10,004百万円）と2,238百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高103,288百万円（前連結会計年度比0.4%増）、営業利益5,167百万円（同1.9%増）、経常利益5,014百万円（同3.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,087百万円（同17.5%増）となりました。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は103,288百万円（前連結会計年度比0.4%増）となり、前連結会計年度と比べ398百万円の増加となりました。

これは主に、第4四半期期間に実施した広告宣伝効果による売上高増加に加え、欧州地域におけるモニタ販売が引き続き順調に推移したこと等によるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は21,489百万円（前連結会計年度比1.2%増）となり、前連結会計年度と比べ251百万円の増加となりました。

これは主に、売上高の増加に加え、利益率の高い中古リユース・サポート関連事業の好調等により、粗利率が上昇（前連結会計年度比0.2%増）したこと等によるものであります。

(販売費及び一般管理費・営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は16,322百万円（前連結会計年度比0.9%増）となり、前連結会計年度と比べ152百万円の増加となりました。

これは主に、不採算店舗の統廃合で固定費等が減少したものの、TVCMを含む広告宣伝費や新製品の研究開発費等の先行投資に関する費用が増加したこと等によるものであります。

結果として、営業利益は5,167百万円（同1.9%増）となりました。

(営業外損益・経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は200百万円(前連結会計年度比32.6%減)となり、前連結会計年度と比べ97百万円の減少となりました。また、営業外費用は353百万円(同137.4%増)となり、前連結会計年度と比べ204百万円の増加となりました。

これは主に、営業外収益においては、前期計上の為替差益が無かったこと、また、営業外費用においては、為替差損を計上したことに加え貸倒引当金繰入額が増加したこと等によるものであります。

結果として、経常利益は5,014百万円(同3.9%減)となりました。

(特別損益・税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は11百万円(前連結会計年度比83.1%減)となり、前連結会計年度と比べ57百万円の減少となりました。特別損失は409百万円(同59.4%減)となり、前連結会計年度と比べ598百万円の減少となりました。

これは主に、特別利益においては、前期計上の受取補償金が無かったこと、また、特別損失においては、投資有価証券評価損の計上があったものの、前期計上ののれん償却額が無かったことや減損損失が減少したこと等によるものであります。

結果として、税金等調整前当期純利益は4,616百万円(同7.9%増)となりました。

(法人税等・非支配株主に帰属する当期純利益・親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における法人税等(「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の合計額)は、税金等調整前当期純利益の増加に伴い、法人税、住民税及び事業税の計上額が増加したこともものの、前期計上ののれん償却額やのれん減損が無かったこと等により、法人税等調整額が減少したこと等もあって1,489百万円(前連結会計年度比7.2%減)となりました。

また、当連結会計年度における非支配株主に帰属する当期純利益は40百万円(前連結会計年度比12.9%減)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は3,087百万円(前連結会計年度比17.5%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益等の増加要因があったものの、借入金の純減等の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ2,083百万円減少し、13,952百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は3,493百万円(前連結会計年度比31.8%増)となりました。

これは主に、売上債権の増加額1,097百万円(前連結会計年度は2,575百万円の減少)やたな卸資産の増加額741百万円(前連結会計年度比58.2%減)、法人税等の支払額1,720百万円(同12.0%増)等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益4,616百万円(同7.9%増)や減価償却費550百万円(同2.9%減)等の非資金項目のほか、仕入債務の増加額1,102百万円(前連結会計年度は2,212百万円の減少)等の増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は289百万円(前連結会計年度比89.3%減)となりました。

これは主に、連結範囲変更を伴う子会社株式の売却収入538百万円、貸付金の回収による収入544百万円(前連結会計年度比32.9%減)があったものの、有形固定資産の取得による支出380百万円(同78.0%減)のほか、貸付けによる支出956百万円(同7.3%増)があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は4,673百万円(前連結会計年度は3,211百万円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入4,270百万円(前連結会計年度比34.8%減)があったものの、長期借入金の返済による支出4,320百万円(同2.5%減)や短期借入金の純減額3,566百万円(前連結会計年度は1,750百万円の純増)、社債の償還による支出520百万円(前連結会計年度比1,633.3%増)があったこと等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	44.7	41.8	42.1	43.3	48.3
時価ベースの自己資本比率(%)	21.4	19.1	25.4	44.3	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)			2.3	6.7	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)			60.9	26.4	42.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売力、収益力の強化及び業務の効率化を目的としてパソコン関連事業で303,392千円、総合エンターテインメント事業で95,080千円及び全社共通で23,037千円の設備投資を実施いたしました。

このうち主なものとしては、パソコン関連事業においては、システム整備に92,862千円のほか、パソコン及びパソコンパーツ店舗等の新設及びリニューアル費用として109,505千円の設備投資を実施し、総合エンターテインメント事業においては、インターネットカフェ店舗のリニューアル費用として93,599千円の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	リース資産	その他	合計	
東京本社 (東京都千代田区)	全社共通	事務所設備	9,452	6,837		15,541	31,832	35(2)

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
㈱マウスコンピューター	飯山工場 (長野県飯山市)	パソコン 関連事業	事務所・ 工場設備	22,287	10	94,000 (13,956.04)		5,587	121,885	89(95)
㈱ユニットコム	本社 (大阪府大阪市 浪速区)	パソコン 関連事業	事務所設備	129,611	0	297,700 (351.85)		3,990	431,301	97(9)
㈱ユニットコム	営業店舗 (大阪府大阪市 浪速区他78店 舗)	パソコン 関連事業	店舗設備	488,177	0		122,622	21,005	631,805	335(310)
㈱aprecio	営業店舗 (静岡県富士宮 市他26店舗)	総合エン ターテイン メント 事業	店舗設備	1,017,546		185,993 (4,206.29)	13,316	96,174	1,313,031	40(512)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数の()は、年間平均の臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)マウスコンピューター	東京都 千代田区	パソコン 関連事業	基幹システム	103,740	99,264	自己資金	平成24.4	平成28.9

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,371,600
計	151,371,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	50,862,300	50,862,300	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	50,862,300	50,862,300		

(注)平成27年8月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)1	500	508,623	1,672	3,849,104	1,672	7,158,167
平成23年10月1日 (注)2	50,353,677	50,862,300		3,849,104		7,158,167

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 株式分割(平成23年10月1日、1株:100株)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	27	48	52	10	9,198	9,344	
所有株式数 (単元)	-	24,872	17,976	2,387	66,019	167	397,179	508,600	2,300
所有株式数 の割合(%)	-	4.89	3.53	0.47	12.98	0.03	78.10	100.00	

(注) 1. 自己株式 2,231,034株は、「個人その他」に 22,310単元及び「単元未満株式の状況」に34株を含めて記載
しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高島 勇二	埼玉県春日部市	166,785	32.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,283	2.61
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人:ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	13,122	2.57
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人:株式会社三菱東京UFJ 銀行 決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	8,592	1.68
浅貝 武司	埼玉県草加市	5,898	1.15
川上 悟	石川県小松市	5,550	1.09
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	4,923	0.96
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人:株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, U.K. (東京都港区港南二丁目15番1号)	4,506	0.88
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人:香港上海銀行東京支 店 カस्टディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,412	0.86
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	4,230	0.83
計		231,302	45.47

- (注) 1. 上記の他、当社は自己株式2,231,034株を保有しております。
2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,328,300株
3. 株式会社みずほ銀行決済営業部は、平成28年4月15日に住所変更されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,231,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,629,000	486,290	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	50,862,300		
総株主の議決権		486,290	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社M C J	埼玉県春日部市緑町 六丁目14番53号	2,231,000		2,231,000	4.38
計		2,231,000		2,231,000	4.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,231,034		2,231,034	

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実を経営上の最も重要な課題の1つと考えており、経営成績に応じた業績配分型の配当を基本方針として、親会社株主に帰属する当期純利益の20%を目標とする連結配当性向としております。

自己株式の取得、資本準備金の額の減少、剰余金その他の処分については、当社の財務状況等を勘案の上、資本効率の向上を目指し、適宜、適切な対応を検討してまいります。

また、当社は、上記方針に基づき株主の皆様への利益還元を行いつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のための成長投資についても積極的に行ってまいります。内部留保金については、事業環境（収益、M & A、設備投資の状況等）に応じて機動的かつ有効的にこれを活用し、中長期的な展望に立って企業体質と市場競争力の強化に取り組んでまいります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めておりますが、当面は中間配当を見送り、期末配当の年1回の剰余金の配当のみとする方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	632	13.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	18,780 164	216	395	786	624
最低(円)	11,200 113	98	136	224	304

(注) 1. 最高・最低株価は、平成27年7月31日までは東京証券取引所マザーズ、平成27年8月1日以降は東京証券取引所第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成23年10月1日、1株:100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	442	446	443	414	427	470
最低(円)	380	395	374	321	328	389

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長兼会長		高 島 勇 二	昭和49年4月2日生	平成5年4月 (有)高島屋衣類店(有)タカシマ、マウス コンピュータージャパン(株)に社名変更 後、当社に吸収合併)入社 平成8年5月 同社 代表取締役社長 平成10年8月 (有)エムシージェイ(現当社) 代表取締 役社長 平成17年9月 (株)シネックス(現テックウインド(株)) 取締役 アロシステム(株)(現(株)ユニットコム) 取締役 平成18年2月 (株)秀和システム 取締役会長 平成18年3月 当社 代表取締役会長 平成18年7月 当社 取締役会長 平成18年10月 (株)マウスコンピューター 取締役 平成20年6月 当社 代表取締役社長兼会長 (現任) 平成24年11月 (株)ユニットコム 代表取締役社長 (現任) 平成25年8月 (株)アイエスコーポレーション(現(株) aprecio) 代表取締役社長(現任) 平成27年8月 (株)MCJ・DYMパートナーズ 代表取締役 (現任)	注1	16,678,500
取締役	コーポ レート 本部長	浅 貝 武 司	昭和41年12月21日生	平成2年4月 (株)協和銀行(現(株)埼玉りそな銀行)入社 平成13年4月 当社 取締役(現任) 平成18年2月 (株)秀和システム 取締役 平成18年3月 当社 代表取締役社長 平成18年10月 (株)マウスコンピューター 取締役(現 任) 平成20年6月 当社 取締役兼コーポレート本部長 (現任) 平成25年8月 (株)アイエスコーポレーション(現(株) aprecio) 取締役(現任)	注1	589,800
取締役	最高財務 責任者	石 戸 謙 二	昭和43年4月18日生	平成3年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成12年11月 パーキテック(株) 経営企画室長 平成15年12月 (株)ヨコハマ地所 管理部次長 平成16年4月 同社 取締役兼管理部長 平成17年7月 (株)アライヴコミュニティ(現ルーデ ン・ホールディングス(株)) 管理本部長 平成18年5月 同社 取締役兼管理本部長 平成19年6月 当社 コーポレート本部 経営企画室長 (株)アドテック 取締役 平成19年8月 当社 コーポレート本部 財務経理部門 統括執行役員 平成20年6月 当社 取締役兼財務経理部門統括 平成20年10月 当社 取締役兼最高財務責任者(現 任) 平成23年6月 (株)シネックス(現テックウインド(株)) 取締役(現任) 平成24年6月 (株)エムヴィケー(現(株)アコート) 取 締役(現任) 平成25年8月 (株)アイエスコーポレーション(現(株) aprecio) 取締役(現任) 平成28年6月 (株)ユニットコム 取締役(現任)	注1	79,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		安井元康	昭和53年7月23日生	平成13年7月 (株)GDH入社 平成14年9月 当社 入社 平成16年6月 当社 財務経理部 マネージャー 平成17年4月 当社 経営企画室 執行役員 平成19年8月 (株)経営共創基盤 マネージャー 平成20年6月 びあ(株) 執行役員 平成23年7月 (株)経営共創基盤 ディレクター 平成25年10月 金融庁検査局 専門調査官 平成26年10月 (株)経営共創基盤 プリンシパル 平成28年3月 当社 社長室 執行役員 平成28年6月 当社 取締役(現任)	注3	-
取締役		有村佳人	昭和39年2月11日生	平成9年4月 弁護士登録 平成11年7月 有村総合法律事務所設立(現任) 平成11年7月 当社 取締役(現任)	注1・4	25,000
取締役		浦勝則	昭和53年3月14日生	平成15年10月 弁護士登録、ブレイクモア法律事務所 入所 平成19年9月 (株)SVC証券(現(株)DMM.com 証 券) 監査役(現任) 平成23年7月 スタイル・リンク(株) 社外取締役(現 任) 平成24年1月 ブレイクモア法律事務所 パートナー 弁護士(現任) 平成27年6月 当社 取締役(現任)	注1・4	-
常勤監査役		堀口彰一	昭和54年1月13日生	平成9年8月 マウスコンピュータージャパン(株)(当 社に吸収合併)入社 平成15年4月 当社 メディア戦略室 室長 平成17年1月 当社 システム開発室 室長 平成19年5月 当社 内部監査室 室長 平成23年6月 (株)ウインドウ 監査役(現任) (株)マウスコンピューター 監査役(現 任) 平成25年6月 (株)秀和システム 監査役 五反田電子商事(株) 監査役(現任) 平成25年8月 (株)アイエスコポレーション(現(株) aprecio) 監査役(現任) 平成26年6月 当社 常勤監査役(現任) 平成27年6月 (株)ユニットコム 監査役(現任) (株)ヒューマンリーグ(現フリーウェイ 株) 監査役(現任) 平成27年8月 (株)MCJ・DYMパートナーズ 監査役(現 任)	注2	4,100
監査役		麻生裕之	昭和39年8月18日生	昭和63年4月 (株)リクルート 入社 平成12年1月 麻生税理士事務所 開業(現任) 平成13年6月 (株)ピーマップ 取締役 平成14年6月 当社 社外監査役(現任) 平成17年5月 (株)シネックス(現テックウインド(株)) 社外監査役(現任) 平成18年2月 (株)秀和システム 社外監査役 平成18年10月 (株)マウスコンピューター 社外監査役 (現任) 平成20年6月 (株)グラスキューブ 社外監査役 (現任)	注2・5	78,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		保田 和 磨	昭和21年9月11日生	昭和44年4月 コスモ証券(株) (現岩井コスモ証券(株)) 入社 平成8年6月 同社 取締役 平成10年4月 コスモ・インフォメーション・セン ター(株) (現(株)富士通ミッションクリ ティカルシステムズ) 常務取締役 平成11年4月 富士通エフ・エス・オー(株) (現(株)富士 通ミッションクリティカルシステム ズ) 取締役 平成11年9月 モルガン・スタンレー証券会社 (現モ ルガン・スタンレーMUFG証券(株)) エグ ゼクティブ・ディレクター 平成13年12月 ブルデンシャル・ファイナンシャル・ アドバイザーズ証券(株) (現キャピタ ル・パートナーズ証券(株)) 本店営業 部長 平成15年7月 富士警備保障(株) 理事 平成17年4月 同社 常駐警備事業本部長兼執行役員 平成19年6月 当社 社外監査役 (現任)	注2・5	49,600
計						17,504,800

- (注) 1. 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
 2. 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間
 4. 取締役有村佳人氏及び浦勝則氏は、社外取締役であります。
 5. 監査役麻生裕之氏及び保田和磨氏は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業経営はゴーイングコンサーンを前提としており、ステークホルダー(株主様、お客様、従業員、社会、取引先)と良好な関係を築き、グループ企業価値を長期安定的に向上させていくためには、コンプライアンス体制、リスク管理体制、企業としての社会的責任の認識、そして適切な内部統制システムの維持・強化が重要であると認識しております。また、業容の拡大や変容、会社を取り巻く環境の変化などに伴い、従来その整備を決定した内部統制システムが十分に機能しなくなった場合には、内部統制システムの見直しを実施し、会社の業務の適正を確保するための体制を整えてまいります。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及び採用理由)

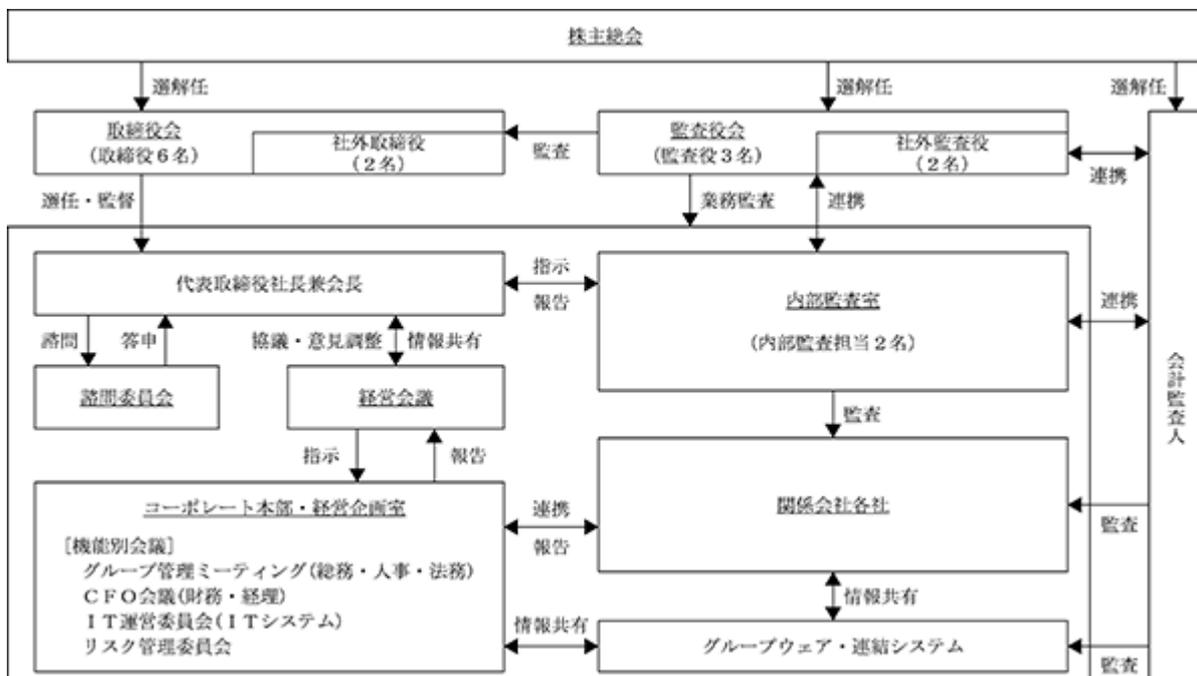
当社は、経営体制として「純粹持株会社体制」を採用し、当社が純粹持株会社としてグループ全体の経営方針の決定及び経営管理・監督機能を担い、各子会社は、当社からの投資に対して最大のリターンを上げるための事業運営に専念するという役割分担により、事業環境の変化に応じた迅速・果敢な意思決定とグループ全体最適の観点に立った透明性・公平性の高いグループ経営を実現しております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会は、社外取締役2名を含む6名で構成されており、厳しい経営環境に対応するために、迅速かつ確かな経営判断並びに経営戦略遂行における透明性確保の観点から、取締役会を月1回定期的に開催するとともに、必要に応じて随時開催しております。

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、月1回の頻度で監査役会を開催するとともに、各監査役は、透明度の高い経営が行われるよう取締役会に出席し、取締役の業務執行状況の監視・監督業務を果たしております。加えて、社外役員で構成される「諮問委員会」を任意で設置し、取締役の選任・解任や報酬の決定に際しては、「諮問委員会」に諮問し、その答申を反映するというプロセスを経た後、取締役会にて決定するなど、統治機能の充実を図っております。

当社の機関及び内部統制の関係は次のとおりであります。



(内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況)

当社は、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令の遵守並びに資産の保全が図られるよう内部統制システムの整備の方針を定めるとともに、法令上疑義のある行為等について通報・相談を受け付ける窓口として「コンプライアンスホットライン」を設置し、通報者に不利益が生じない体制を構築しております。

また、リスク管理の基本方針、体制及び運用ルールを明確にし、経営に重要な影響を及ぼすリスクが発生した場合に備え「リスク管理規程」を制定及び「リスク管理委員会」を設置するなど、必要な体制整備を図っております。

加えて、コンプライアンスを強化する観点から3名の弁護士と顧問契約を締結しており、顧問弁護士は、当社の経営活動の合法性確認、法律問題の発生時、及び経営上法律に基づいた判断が必要になった際の確認・指導を随時行っております。

(子会社の業務の適正を確保するための体制)

当社は、当社子会社の業務の適正と効率性を確保するため、当社グループの管理本部であるコーポレート本部と経営企画室及び法務・IR部が連携し、「関係会社管理規程」に基づき子会社のリスク管理体制及びコンプライアンス体制等の監督及び指導を行い、同規程に従い、子会社に対し、業績、財務状況、その他重要な情報の報告を義務づけるとともに、子会社の取締役又は監査役を当社の役職員から派遣することにより、子会社の取締役の職務執行を監督しております。

また、連結ベースの「中期経営計画」を策定し当社グループの経営目標を示すとともに、「関係会社管理規定」において子会社の権限と義務を明確にすることで、当社グループの取締役の職務執行が適正かつ効率的に行われる体制を確保しています。

加えて、当社グループ子会社間の情報共有と経営戦略上の協議・調整の場として、当社取締役、監査役及び子会社各社の代表者を固定メンバーとする経営会議を四半期に1回定期的に開催し、子会社の経営陣より、事業運営の状況、経営計画の進捗、課題等に対する取組み状況などの報告を受け、意見交換を行うことで、決定された経営計画又は経営戦略に基づいた事業運営が行われるよう監督を行っております。

その他、特定業務に関するグループ運営上の調整、業務遂行上の知識の共有、教育及び啓蒙などを行う場として、総務・人事・法務部門、財務・経理部門、ITシステムの部門毎に機能別のグループ会議を定期的で開催することにより、グループ会社間の情報連絡体制の維持・向上に努めております。

子会社に対する監査体制については、当社コーポレート本部と内部監査室とが連携し、原則として年1回又は必要に応じて子会社の監査を行うとともに、監査結果を当社の取締役会に報告する体制を整備しております。

(反社会的勢力を排除するための体制)

当社は、「企業行動憲章」に反社会的勢力との関係遮断について明記するとともに、「反社会的勢力対応規程」を定め、不当要求防止責任者の設置、警察、弁護士等の外部専門機関との連携、平時・有事における対応等について明記し、役職員にその内容を周知することで、反社会的勢力との関係遮断をより実効的なものとする体制を構築し運用を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査の状況)

当社における内部監査は、内部監査室2名により、各部署の所管業務が法令、定款及び社内諸規程に従い、適正かつ有効に運営されているか否かを調査し、その結果を代表取締役様に報告するとともに、当該部門に適切な指導を行うことで、当社の財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として行っております。内部監査の方法は、質問、書類の閲覧若しくは実地監査を併用して、会計監査及び業務監査を実施しております。

会計監査については監査法人と、業務監査については監査役との連携により、年度監査計画に基づく監査、及び経営環境の変化に伴い顕在化するリスクに応じた臨時監査を行っております。

(監査役監査の状況)

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成されており、各監査役は、監査役会で協議した方針に従い、グループ各社の取締役会等重要な会議に出席するとともに、重要な文書・決裁内容を閲覧するなど、経営の監視・監督機能を果たしております。

また、監査役は、会計監査人と必要に応じて相互に意見交換を行い、監査業務の実効性の確保と質の向上を図っております。

会計監査の状況

当社は、優成監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	狐塚 利光、中田 啓、大好 慧
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士9名、その他14名

社外取締役及び社外監査役

(選任状況、員数及び会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係)

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

	氏名	選任理由	所有する 当社の株式数
社外取締役	有村 佳人	弁護士として豊富な経験と高い見識、及び過去に当社の顧問弁護士であった経験、その後の当社の社外取締役としての経験から企業経営に通暁しており、当社の企業経営上有益な助言が得られるものと考えております。	25,000株
	浦 勝則	弁護士として豊富な経験と高い見識、及び他社における役員としての経験から企業経営に通暁しており、当社の企業経営上有益な助言が得られるものと考えております。	- 株
社外監査役	麻生 裕之	税理士として財務・会計上の高度な知識を有するとともに、他社での取締役及び監査役の経験から企業経営に通暁しており、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと考えております。	78,600株
	保田 和磨	金融、企業財務全般についての高度な知識を有するとともに、他社における取締役の経験から企業経営に通暁しており、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと考えております。	49,600株

上記の所有株式を除いて、社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、他の法人等の業務執行者としての重要な兼職又は社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他法人等との関係は以下のとおりであります。

氏名	会社名	役職
取締役 浦 勝則	スタイル・リンク株式会社 株式会社DMM.com証券	社外取締役 監査役
監査役 麻生 裕之	株式会社マウスコンピューター テックウインド株式会社 株式会社グラスキューブ	社外監査役 社外監査役 社外監査役

- (注) 1. 株式会社マウスコンピューター及びテックウインド株式会社は当社の子会社であります。
2. 当社とスタイル・リンク株式会社、株式会社DMM.com証券及び株式会社グラスキューブとの間には、特別な関係はありません。

(企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役は、取締役会において、より客観的な立場から、企業経営の豊富な経験と高い見識に裏付けられた発言を行うことにより、重要な業務執行及び法定事項についての意思決定並びに業務執行の監督という取締役会の企業統治における機能・役割を、健全かつより高いレベルで維持することに貢献しています。

社外監査役は、公正中立な監査が実現できるよう実務経験や専門資格等により財務・会計に関する相当程度の知見を有する人材を登用し、企業統治の仕組みとして当社が採用している監査役機能の充実に貢献しています。

なお、上記(選任状況、員数及び会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係)に記載のとおり、社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はなく、上記機能・役割を果たす上で必要な独立性は確保されていると考えております。また、社外取締役及び社外監査役の計4名は、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、その旨を届け出ております。

(独立性に関する考え方)

当社は、社外取締役又は社外監査役(以下、併せて「社外役員」という。)が、一般株主と利益相反を生じるおそれがなく、当社経営陣から独立性を有すると判断する基準として、以下の要件を定めております。

記

- 社外役員は、当社及び当社の現在の関係会社(以下、併せて「当社グループ」という。)の業務執行取締役又は執行役員、支配人その他の使用人(以下、総称して「業務執行者等」という。)であってはならず、かつ、その就任の前10年間に於いて業務執行者等であった者、又はその配偶者、二親等内の親族若しくは同居の親族であってはならない。
- 社外役員は、以下のいずれかに該当する者であってはならない。

当社の現在の主要株主(議決権所有割合10%以上の株主をいう。以下同じ。)である会社の業務執行者等である者、又は過去5年間に於いて当該会社の業務執行者等であった者

当社が現在主要株主である会社の業務執行者等である者、又は過去5年間に於いて当該会社の業務執行者等であった者

過去5年間のいずれかの会計年度において、当社グループから1千万円以上の報酬又は業務、取引の対価等金銭その他の財産を直接受け取っている者

なお、本人が間接的に受け取っている場合には、その実質について慎重に判断する。

過去5年間のいずれかの会計年度において、当社グループとの業務、取引の対価の支払額又は受取額が、その企業等の年間連結総売上高の2%以上を占める企業等の業務執行者等

過去5年間のいずれかの会計年度において、当社グループから1千万円以上の寄付又は助成を受けている企業等の業務執行者等

当社グループから取締役又は監査役を受け入れている企業等又はその子会社の業務執行者等

当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者（以下、「大口債権者等」という。）の業務執行者等、又は過去3年間に於いて当社の現在の大口債権者等の業務執行者等であった者

現在において当社グループの会計監査人である公認会計士又は監査法人の社員、パートナー又は従業員である者

過去3年間に於いて、当社グループの会計監査人であった公認会計士又は監査法人の社員、パートナー又は従業員であって当社グループの監査業務を実際に担当していた者（現在退職又は退所している者を含む。）

上記 又は に該当しない弁護士、公認会計士又は税理士その他コンサルタントであって、過去3年間のいずれかの会計年度において、当社グループから年間1千万円以上の役員報酬以外の金銭その他の財産上の利益を得ている者

上記 又は に該当しない法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファームその他の専門的アドバイザー・ファーム（以下、併せて「ファーム」という。）であって、直前の会計年度において連結総売上高の2%以上の支払を当社グループから受け、当社グループを主要な取引先とするファームの社員、パートナー又は従業員である者

上記 から に定める者（使用人を除く。）の配偶者、二親等内の親族又は同居の親族、あるいはそれに類する者（それに類する者とは、個人的な利害関係を有するなど、独立役員としての職務を果たせないと合理的に認められる人間関係を有する者をいう。以下同じ。）

上記 から に定める者の配偶者、二親等内の親族又は同居の親族、あるいはそれに類する者

3. 社外役員は、1. に該当する者と生計を一にする利害関係者であってはならない。
4. その他、社外役員は、独立役員としての職務を果たせないと合理的に認められる事情を有してはならない。
5. 社外役員は、1.乃至4. に定める独立性・中立性の要件を、役員就任後も継続して確保するものとする。

以上

(内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係)

社外取締役は、内部監査及び会計監査の報告を受け、取締役の業務執行状況に対して必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携のとれた監督機能を果たしています。また、取締役会の一員として、意見又は助言により内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っております。

社外監査役は、監査役会や取締役会等への出席を通じ、直接又は間接に、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めています。その上で、高い専門性により監査役監査を実施し、監査役会の監査報告につなげています。また、取締役会において内部統制部門の報告に対して意見を述べ、適正な業務執行の確保を図っております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、社外取締役有村佳人氏及び浦勝則氏並びに社外監査役麻生裕之氏及び保田和磨氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、30万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

役員報酬の内容

(役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	112	62	-	50	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	-	-	-	2
社外役員	13	13	-	-	-	4

(注) 平成28年3月31日現在の取締役の員数は5名、監査役の員数は3名であります。上記取締役及び監査役の員数と相違しておりますのは、平成27年6月26日開催の第17回定時株主総会をもって、任期満了により退任した取締役1名及び監査役1名を含んでいるためであります。

(提出会社の役員ごとの連結報酬額等の総額等)

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

(使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの)

該当事項はありません。

(役員の報酬等の額の決定に関する方針)

当社の取締役の報酬は、平成12年10月2日開催の臨時株主総会において年額300百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。その報酬限度額の範囲内で、各取締役の責任と業績に対する貢献に応じて決定しております。

また、取締役の報酬は、固定報酬と業績連動報酬で構成され、報酬額決定の透明性及び公平性を確保するため、社外役員で構成される任意の委員会である「諮問委員会」に諮問し、その答申を反映した上で、取締役会にて協議し決定するというプロセスで決定しております。

なお、社外取締役については、業務執行から独立した立場であることから、固定報酬のみとしております。

・固定報酬

期待する責任(役割・成果)、個人の経験や同等の職業機会を考慮して報酬額を設定しております。

(目的) 優秀な人材を確保、引き留めるため、安定的な収入源を提供すること。

・業績連動報酬

a) 役員賞与(業績連動金銭賞与)

当社グループの各段階利益の予算に対する達成水準や各取締役の業務執行状況等を総合的に評価し、ゼロベースで支給額を決定しております。

(目的) 企業価値向上のインセンティブかつ業績目標達成の褒賞としての役割。

b) 有償ストックオプション(株式報酬)

企業価値の向上及びそれに伴う株価上昇に対するインセンティブプランとして採用しており、付与のタイミングについては、取締役の自社株保有状況などの必要性を勘案の上、随時決定することとしております。

付与対象者としては、当社グループ会社の役員を含みます。

(目的) 企業価値向上に向けた長期的なインセンティブであり、株価上昇の対するインセンティブを株主様と共有する報酬プラン。

当社の監査役の報酬は、平成12年10月2日開催の臨時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。その報酬限度額の範囲内で、各監査役の責任に応じて監査役会の協議により決定されます。

なお、監査役の報酬は、社外取締役と同様に業務執行から独立した立場であることから、固定報酬のみとしております。

株式の保有状況

提出会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

(保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式)

該当事項はありません。

(保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的)

該当事項はありません。

(保有目的が純投資目的である投資株式)

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	2	2	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

その他

(取締役の定数)

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任及び解任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の同法第423条第1項の責任について、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨、並びに会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役である者を除く)及び監査役との間で、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金30万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が定める額のいずれか高い額とする旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、資本効率の向上を通じて株主の皆様への利益還元を図ること、及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,900		11,988	
連結子会社	11,016		7,020	
計	29,916		19,008	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めてはおりませんが、監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制整備のため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催するセミナーへの参加を通じ、適時情報収集に努めているほか、監査法人との連携に加え、会計や税務に係るコンサルティング業務の委託先である会計事務所からの情報収集や専門書等出版物の購読等により、会計基準等の変更等について、適切かつ的確に把握し対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,125,002	14,050,718
受取手形及び売掛金	10,780,070	10,889,514
商品及び製品	11,818,005	12,667,198
仕掛品	111,957	114,636
原材料及び貯蔵品	3,022,746	2,828,099
繰延税金資産	562,876	613,325
その他	1,376,030	1,877,273
貸倒引当金	70,937	240,318
流動資産合計	43,725,753	42,800,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,828,510	4,685,807
減価償却累計額	1,669,114	1,794,061
建物及び構築物（純額）	3,159,396	2,891,745
土地	2,010,717	1,321,781
リース資産	481,305	274,060
減価償却累計額	237,691	134,935
リース資産（純額）	243,614	139,125
その他	1,630,098	1,644,241
減価償却累計額	1,281,995	1,342,401
その他（純額）	348,102	301,840
有形固定資産合計	5,761,831	4,654,492
無形固定資産		
のれん	3 1,541,097	3 1,119,266
その他	658,381	691,811
無形固定資産合計	2,199,479	1,811,078
投資その他の資産		
投資有価証券	1 140,009	1 77,937
繰延税金資産	272,352	242,383
その他	1,417,217	1,169,225
貸倒引当金	85,290	74,272
投資その他の資産合計	1,744,289	1,415,272
固定資産合計	9,705,600	7,880,844
資産合計	53,431,353	50,681,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,813,374	6,542,306
短期借入金	9,581,731	5,186,685
未払法人税等	671,719	665,312
製品保証引当金	658,992	681,758
賞与引当金	286,652	252,044
繰延税金負債	-	578
返品調整引当金	123,013	15,219
ポイント引当金	9,677	11,385
株主優待引当金	-	45,394
その他	3,877,079	3,006,254
流動負債合計	21,022,240	16,406,939
固定負債		
長期借入金	7,601,227	8,392,709
繰延税金負債	103,796	113,818
役員退職慰労引当金	134,010	-
退職給付に係る負債	393,271	289,305
その他	720,292	667,216
固定負債合計	8,952,597	9,463,048
負債合計	29,974,837	25,869,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,849,104	3,849,104
資本剰余金	8,335,508	8,502,982
利益剰余金	10,004,206	12,242,819
自己株式	470,048	470,048
株主資本合計	21,718,770	24,124,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,191	-
為替換算調整勘定	1,299,869	251,681
退職給付に係る調整累計額	119,153	79,695
その他の包括利益累計額合計	1,417,831	331,376
非支配株主持分	319,913	355,068
純資産合計	23,456,516	24,811,303
負債純資産合計	53,431,353	50,681,291

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	102,889,799	103,288,233
売上原価	¹ 81,651,649	¹ 81,798,777
売上総利益	21,238,150	21,489,456
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 16,169,905	^{2, 3} 16,322,443
営業利益	5,068,244	5,167,012
営業外収益		
受取利息	56,953	51,464
受取配当金	151	75
為替差益	99,145	-
負ののれん償却額	18,418	18,418
受取手数料	68,639	60,582
その他	54,452	70,118
営業外収益合計	297,760	200,659
営業外費用		
支払利息	99,620	82,668
為替差損	-	54,613
貸倒引当金繰入額	5,401	168,421
支払手数料	23,830	28,345
その他	19,923	19,087
営業外費用合計	148,776	353,136
経常利益	5,217,229	5,014,535
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 5,801	⁴ 8,757
関係会社株式売却益	-	2,908
負ののれん発生益	8,063	-
受取補償金	55,000	-
特別利益合計	68,865	11,665
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 8,355	-
固定資産除却損	⁶ 7,256	⁶ 5,043
減損損失	⁷ 748,350	⁷ 264,662
賃貸借契約解約損	14,815	12,638
のれん償却額	⁸ 209,043	-
投資有価証券評価損	-	126,933
その他	20,575	278
特別損失合計	1,008,395	409,556
税金等調整前当期純利益	4,277,699	4,616,644
法人税、住民税及び事業税	1,352,017	1,490,921
法人税等調整額	252,283	1,624
法人税等合計	1,604,301	1,489,296
当期純利益	2,673,397	3,127,347
非支配株主に帰属する当期純利益	46,116	40,146
親会社株主に帰属する当期純利益	2,627,281	3,087,201

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	2,673,397	3,127,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283	1,191
繰延ヘッジ損益	23,079	-
為替換算調整勘定	304,604	1,048,188
退職給付に係る調整額	35,998	39,458
その他の包括利益合計	245,809	1,086,455
包括利益	2,919,207	2,040,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,873,090	2,000,745
非支配株主に係る包括利益	46,116	40,146

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,849,104	8,335,508	7,657,483	170,062	19,672,034
会計方針の変更による累積的影響額			8,506		8,506
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,849,104	8,335,508	7,648,977	170,062	19,663,527
当期変動額					
剰余金の配当			272,052		272,052
親会社株主に帰属する当期純利益			2,627,281		2,627,281
自己株式の取得				299,985	299,985
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,355,228	299,985	2,055,243
当期末残高	3,849,104	8,335,508	10,004,206	470,048	21,718,770

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,474	23,079	995,264	155,152	1,172,022	309,797	21,153,854
会計方針の変更による累積的影響額							8,506
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,474	23,079	995,264	155,152	1,172,022	309,797	21,145,347
当期変動額							
剰余金の配当							272,052
親会社株主に帰属する当期純利益							2,627,281
自己株式の取得							299,985
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	283	23,079	304,604	35,998	245,809	10,115	255,925
当期変動額合計	283	23,079	304,604	35,998	245,809	10,115	2,311,168
当期末残高	1,191	-	1,299,869	119,153	1,417,831	319,913	23,456,516

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,849,104	8,335,508	10,004,206	470,048	21,718,770
会計方針の変更による累積的影響額		166,275	362,275		195,999
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,849,104	8,501,784	9,641,931	470,048	21,522,771
当期変動額					
剰余金の配当			486,312		486,312
親会社株主に帰属する当期純利益			3,087,201		3,087,201
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,198			1,198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	1,198	2,600,888	-	2,602,086
当期末残高	3,849,104	8,502,982	12,242,819	470,048	24,124,858

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,191	-	1,299,869	119,153	1,417,831	319,913	23,456,516
会計方針の変更による累積的影響額					-		195,999
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,191	-	1,299,869	119,153	1,417,831	319,913	23,260,517
当期変動額							
剰余金の配当					-		486,312
親会社株主に帰属する当期純利益					-		3,087,201
自己株式の取得					-		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-		1,198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,191	-	1,048,188	39,458	1,086,455	35,155	1,051,300
当期変動額合計	1,191	-	1,048,188	39,458	1,086,455	35,155	1,550,786
当期末残高	-	-	251,681	79,695	331,376	355,068	24,811,303

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,277,699		4,616,644
減価償却費		567,140		550,872
減損損失		748,350		264,662
のれん償却額		362,067		178,449
負ののれん償却額		18,418		18,418
負ののれん発生益		8,063		-
受取利息及び受取配当金		57,104		51,539
支払利息		99,620		82,668
為替差損益(は益)		45,301		23,018
固定資産売却損益(は益)		2,553		8,757
関係会社株式売却損益(は益)		-		2,908
投資有価証券評価損益(は益)		-		126,933
売上債権の増減額(は増加)		2,575,659		1,097,656
たな卸資産の増減額(は増加)		1,773,467		741,306
仕入債務の増減額(は減少)		2,212,174		1,102,800
預り金の増減額(は減少)		158,409		19,827
その他		169,220		182,329
小計		4,190,932		5,187,964
利息及び配当金の受取額		57,138		51,631
利息の支払額		100,435		82,215
法人税等の支払額		1,535,696		1,720,431
法人税等の還付額		38,335		56,393
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,650,274		3,493,342
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		9,617		37,248
定期預金の払戻による収入		-		27,628
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	938,830		-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	3	538,966
子会社株式の取得による支出		27,800		-
投資有価証券の取得による支出		19,618		70,655
投資有価証券の売却による収入		70,000		-
有形固定資産の取得による支出		1,734,002		380,763
有形固定資産の売却による収入		12,213		72,068
無形固定資産の取得による支出		99,205		120,696
営業譲受による支出		24,708		42,078
差入保証金の差入による支出		66,481		30,662
差入保証金の回収による収入		142,885		159,969
貸付けによる支出		892,147		956,957
貸付金の回収による収入		811,674		544,484
その他		77,366		6,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,698,272		289,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,750,000	3,566,500
長期借入れによる収入	6,550,000	4,270,000
長期借入金の返済による支出	4,432,924	4,320,664
社債の償還による支出	30,000	520,000
自己株式の取得による支出	299,985	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	3,784
配当金の支払額	272,169	485,944
その他	53,060	46,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,211,859	4,673,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	142,625	614,286
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,306,487	2,083,903
現金及び現金同等物の期首残高	12,729,782	16,036,270
現金及び現金同等物の期末残高	1 16,036,270	1 13,952,366

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 前期15社、当期13社

主要な連結子会社の名称

株式会社マウスコンピューター

テックウインド株式会社

iiyama Benelux B.V.

株式会社ユニットコム

なお、平成27年4月1日をみなし譲渡日として株式会社ワールド情報システムの全株式を、平成27年10月1日をみなし譲渡日として株式会社秀和システムの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

HPCシステムズ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

HPCシステムズ株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちiiyama Benelux B.V.、iiyama Deutschland GmbH、iiyama (UK) Ltd.、iiyama France SARL及びiiyama Polska Sp. z o.o.の決算日は、12月31日であります。連結決算日(3月31日)との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

連結子会社の一部において時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品、原材料

国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。

製品、仕掛品

連結子会社は、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く。)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法。)を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

イ 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

ロ 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 製品保証引当金

連結子会社の一部において、製品及び商品販売後の無償補修費用の支出に備えるため、販売数量を基準として過去の経験率に基づき無償補修費用見込額を計上しております。

ニ 返品調整引当金

連結子会社の一部において、商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

ホ ポイント引当金

連結子会社の一部において、ポイントカード制度における、顧客に付与したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末における将来の売上値引き見込額を計上しております。

ヘ 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌期において発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

連結子会社の一部においては、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社の一部においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約等については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ、通貨スワップ、外貨建借入金

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、借入金利息、在外子会社に対する持分

ハ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、各社の規程に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲内で実施しております。

なお、金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判断に代えております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年から20年の期間で均等償却を行っております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負のれんは、引き続き20年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、資本剰余金が166,275千円増加し、のれんが195,999千円、利益剰余金が362,275千円減少しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は166,275千円増加するとともに、利益剰余金の期首残高は362,275千円減少しております。

また、1株当たり情報及びセグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	131,912千円	42,143千円

2 当社及び連結子会社6社(前連結会計年度は6社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行(前連結会計年度は9行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	15,600,000千円	15,650,000千円
借入実行残高	4,400,000千円	2,150,000千円
差引額	11,200,000千円	13,500,000千円

3 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産に「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
のれん	1,744,712千円	1,304,462千円
負ののれん	203,614千円	185,195千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	267,051千円	530,024千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	4,985,221千円	4,843,566千円
地代家賃	1,718,753千円	1,656,395千円
広告宣伝費	1,422,557千円	1,877,907千円
退職給付費用	28,431千円	34,800千円
賞与引当金繰入額	241,933千円	244,890千円
製品保証引当金繰入額	251,182千円	220,206千円
貸倒引当金繰入額	6,470千円	36,000千円
株主優待引当金繰入額	千円	45,394千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	93,600千円	220,264千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	2,555千円	6,667千円
土地	2,850千円	千円
その他	396千円	2,089千円
計	5,801千円	8,757千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	7,965千円	千円
車両運搬具	134千円	千円
その他	254千円	千円
計	8,355千円	千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,454千円	4,846千円
その他	3,801千円	196千円
計	7,256千円	5,043千円

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
愛知県 名古屋市中区 他	店舗設備	建物附属設備、工具器具備品等	196,370
大阪府 大阪市浪速区 他	その他の事業用資産	建物附属設備、土地等	67,035
	その他	のれん	484,943

(1) 減損損失を認識するに至った経緯

店舗設備については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その他の事業用資産については、継続的な使用が見込めなくなったこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

のれんについては、一部の連結子会社において営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、一部の事業において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(2) グループینگの方法

管理会計上の区分を基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグループピングを行っております。

(3) 回収可能価額の算定方法

店舗設備の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.8%で割り引いて算出しております。

なお、将来キャッシュ・フローがマイナスである店舗については、具体的な割引率の算定は行っておりません。

その他の事業用資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額等を基にした正味売却価額により測定しており、また、売却見込みの無い資産については評価額を零としております。

のれんの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.8%で割り引いて算出しております。

なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるのれんについては、具体的な割引率の算定は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
長崎県 西彼杵郡 他	店舗設備	建物附属設備、リース資産等	154,744
東京都 千代田区 他	その他の事業用資産	建物、建物附属設備等	109,918

(1) 減損損失を認識するに至った経緯

店舗設備については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その他の事業用資産については、継続的な使用が見込めなくなったこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(2) グルーピングの方法

管理会計上の区分を基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

(3) 回収可能価額の算定方法

店舗設備の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.0%で割り引いて算出しております。

なお、将来キャッシュ・フローがマイナスである店舗については、具体的な割引率の算定は行っておりません。

その他の事業用資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額等を基にした正味売却価額により測定しており、また、売却見込みの無い資産については評価額を零としております。

8 のれん償却額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成23年1月12日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	392千円	19千円
組替調整額	千円	477千円
税効果調整前	392千円	457千円
税効果額	109千円	734千円
その他有価証券評価差額金	283千円	1,191千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	35,874千円	千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	35,874千円	千円
税効果額	12,794千円	千円
繰延ヘッジ損益	23,079千円	千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	304,604千円	1,048,188千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	304,604千円	1,048,188千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	304,604千円	1,048,188千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,336千円	2,654千円
組替調整額	64,663千円	65,016千円
税効果調整前	62,327千円	62,362千円
税効果額	26,328千円	22,903千円
退職給付に係る調整額	35,998千円	39,458千円
その他の包括利益合計	245,809千円	1,086,455千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	50,862,300			50,862,300
合計	50,862,300			50,862,300
自己株式				
普通株式(注)	1,035,834	1,195,200		2,231,034
合計	1,035,834	1,195,200		2,231,034

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,195,200株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	272,052	5.46	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	486,312	利益剰余金	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	50,862,300			50,862,300
合計	50,862,300			50,862,300
自己株式				
普通株式(注)	2,231,034			2,231,034
合計	2,231,034			2,231,034

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	486,312	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	632,206	利益剰余金	13.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	16,125,002千円	14,050,718千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	88,732千円	98,352千円
現金及び現金同等物	16,036,270千円	13,952,366千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の売却等により、株式会社秀和システムが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	1,464,881千円
固定資産	69,781千円
流動負債	323,285千円
固定負債	208,633千円
その他	24,347千円
株式の売却益	2,908千円
株式の売却価額	1,030,000千円
現金及び現金同等物	616,686千円
差引：売却による収入	413,313千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

パソコン関連事業における店舗等設備(建物及び工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	160,910	121,527	39,382
合計	160,910	121,527	39,382

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	84,474	52,444	32,029
合計	84,474	52,444	32,029

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	8,651	4,610
1年超	36,848	32,237
合計	45,500	36,848

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	10,680	8,720
減価償却費相当額	9,587	7,352
支払利息相当額	633	504

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達に伴う短期、長期借入金であります。このうち一部は、為替、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金の為替、金利の変動リスクに対するヘッジを目的としたスワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、「与信管理規程」に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債権債務について、為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた「デリバティブ管理規程」に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、担当部署が月次で資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,125,002	16,125,002	
(2) 受取手形及び売掛金	10,780,070	10,780,070	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,130	5,130	
資産計	26,910,203	26,910,203	
(4) 買掛金	5,813,374	5,813,374	
(5) 短期借入金	5,702,900	5,702,900	
(6) 社債(*1)	520,000	520,233	233
(7) 長期借入金(*2)	11,480,058	11,482,201	2,143
負債計	23,516,332	23,518,709	2,376
(8) デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ適用なし	188,234	188,234	
ヘッジ適用あり			
デリバティブ取引計	188,234	188,234	

(*1) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	14,050,718	14,050,718	
(2) 受取手形及び売掛金	10,889,514	10,889,514	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券			
資産計	24,940,233	24,940,233	
(4) 買掛金	6,542,306	6,542,306	
(5) 短期借入金	2,150,000	2,150,000	
(6) 長期借入金(*1)	11,429,394	11,434,002	4,608
負債計	20,121,700	20,126,308	4,608
(7) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ適用なし	12,956	12,956	
ヘッジ適用あり			
デリバティブ取引計	12,956	12,956	

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の相場によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	134,878	77,937

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年内(千円)
現金及び預金	16,125,002
受取手形及び売掛金	10,780,070
合計	26,905,073

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年内(千円)
現金及び預金	14,050,718
受取手形及び売掛金	10,889,514
合計	24,940,233

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,702,900					
社債	520,000					
長期借入金	3,878,831	2,169,225	1,356,078	3,826,122	208,052	41,750
リース債務	43,850	26,081	17,564	17,392	17,610	162,378
合計	10,145,581	2,195,306	1,373,642	3,843,514	225,662	204,128

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,150,000					
長期借入金	3,036,685	2,220,204	4,753,856	709,473	709,176	
リース債務	37,148	17,564	17,392	17,610	17,830	144,548
合計	5,223,833	2,237,768	4,771,248	727,083	727,006	144,548

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,130	3,054	2,075
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	5,130	3,054	2,075
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計			
	合計	5,130	3,054	2,075

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額134,878千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額77,937千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について126,933千円(その他有価証券の非上場株式)減損処理を行っております。

なお、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	579,691		577,867	1,823
	英債券	1,084,841		1,091,246	6,405
	ポーランドズロチ	187,414		186,325	1,088
	買建 米ドル	8,009,495		8,201,221	191,726
合計					188,234

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建					
	米ドル	877,177		869,325	7,852	
	英債券	185,367		179,070	6,296	
	ポーランドズロチ	69,247		69,245	1	
	買建 米ドル	2,714,612		2,696,818	17,793	
	通貨スワップ取引					
	受取ユーロ 支払英債券	971,290		939,848	31,441	
	受取ユーロ 支払ポーランドズロチ	124,072		123,364	707	
	受取米ドル 支払ユーロ	3,269,987		3,260,471	9,516	
	受取英債券 支払ユーロ	140,287		134,253	6,033	
	合計					12,956

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	317,447	317,548
会計方針の変更による累積的影響額	13,517	-
会計方針の変更を反映した期首残高	330,964	317,548
勤務費用	31,189	26,799
利息費用	3,309	3,175
数理計算上の差異の発生額	2,336	2,654
退職給付の支払額	45,579	56,753
退職給付債務の期末残高	317,548	288,115

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	72,068	75,723
退職給付費用	8,040	3,971
退職給付の支払額	4,384	3,411
連結除外による減少額	-	75,094
退職給付に係る負債の期末残高	75,723	1,190

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	393,271	289,305
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	393,271	289,305
退職給付に係る負債	393,271	289,305
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	393,271	289,305

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	39,229	30,770
利息費用	3,309	3,175
数理計算上の差異の費用処理額	1,368	1,721
過去勤務費用の費用処理額	63,295	63,295
確定給付制度に係る退職給付費用	22,124	31,071

(注) 1. 簡便法を適用した制度の退職給付費用は、勤務費用に含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	63,295	63,295
数理計算上の差異	967	932
合計	62,327	62,362

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	189,885	126,590
未認識数理計算上の差異	5,664	4,732
合計	184,220	121,858

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	割引率	1.0%		1.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	137,629千円	191,184千円
賞与引当金	96,207千円	81,830千円
製品保証引当金	110,152千円	109,316千円
退職給付に係る負債	138,933千円	100,102千円
役員退職慰労引当金	47,385千円	千円
投資有価証券評価損	147,032千円	137,695千円
繰越欠損金	167,298千円	87,049千円
売上原価否認額	22,531千円	31,599千円
減損損失否認額	166,889千円	190,023千円
貸倒引当金	48,032千円	99,064千円
減価償却超過額	22,064千円	16,015千円
資産調整勘定	149,185千円	70,847千円
その他	342,355千円	389,968千円
繰延税金資産小計	1,595,701千円	1,504,697千円
評価性引当額	716,229千円	604,550千円
繰延税金資産合計	879,472千円	900,147千円
繰延税金負債		
その他	148,038千円	158,834千円
繰延税金負債合計	148,038千円	158,834千円
繰延税金資産(負債)の純額	731,433千円	741,312千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	562,876千円	613,325千円
固定資産 - 繰延税金資産	272,352千円	242,383千円
流動負債 - 繰延税金負債	千円	578千円
固定負債 - 繰延税金負債	103,796千円	113,818千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	
(調整)		
評価性引当額の増減	0.7	
在外子会社の税率差異	6.7	
のれんの償却額	0.9	
のれん減損	4.1	
在外子会社の留保利益	0.9	
住民税均等割等	0.7	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が15,993千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が16,871千円、退職給付に係る調整累計額が877千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

(事業分離)

当社は、平成27年12月22日付で、株式会社秀和システムの全株式を、株式会社ウエノグループに譲渡いたしました。

なお、この譲渡は平成27年10月1日開催の取締役会及び同日締結の株式譲渡契約に基づいております。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社ウエノグループ

分離した事業の内容

IT関連書籍等の販売、企画、発行

事業分離を行った主な理由

当社は、平成18年1月、パソコンを起点とする『総合IT企業グループ』を目指す中で、「はじめての」シリーズや「パーフェクトマスター」シリーズに代表されるパソコン関連書籍を手掛ける株式会社秀和システムを子会社化し、メディア事業（現在のICT関連事業）部門として同社を位置付け、書籍の出版・販売事業を展開してまいりました。

その後、パソコン関連書籍だけでなく、ビジネス書・実用書等の発刊にも注力し、単一ジャンルに依存することのない経営体制の構築に努めてまいりましたが、出版市場全体が継続的な縮小傾向にあり、事業環境は今後も厳しさを増すことが予想されるため、当社グループ内における書籍出版・販売事業の在り方を再検討する必要が生じておりました。

こうした状況の中で、業種を問わず幅広く投資事業を手掛ける株式会社ウエノグループより、株式会社秀和システムの全株式を譲り受けたいとの申し出があり、交渉及び調整を進めてまいりましたが、今般、当該申し出に応じ、新たな資本の下で業績の早期回復を目指すことが最良であるとの結論に至り、同社の全株式を譲渡することいたしました。

事業分離日（株式譲渡日）

平成27年12月22日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益 2,908千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,464,881千円

固定資産 69,781千円

資産合計 1,534,662千円

流動負債 323,285千円

固定負債 208,633千円

負債合計 531,919千円

会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ICT関連事業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	487,397千円
営業損失（ ）	84,696千円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)及び当連結会計年度末(平成28年3月31日)は、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、107,411千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は63,090千円(特別損失に計上)であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、244,527千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は80,152千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,608,855	2,925,452
	期中増減額	1,316,597	664,963
	期末残高	2,925,452	2,260,489
期末時価		3,027,101	2,740,273

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、不動産取得(1,364,511千円)及び事業用不動産から賃貸等不動産への振替(324,133千円)であり、主な減少額は、減価償却費(42,640千円)、減損損失(63,090千円)及び賃貸等不動産から事業用不動産への振替(266,316千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は、事業用不動産から賃貸等不動産への振替(199,199千円)であり、主な減少額は、減価償却費(83,895千円)、減損損失(80,152千円)、売却(61,000千円)及び賃貸等不動産から棚卸資産への振替(636,101千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額(第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、当社、パソコン及びパソコンパーツ・周辺機器の製造販売を主要な事業内容とする連結子会社、複合カフェ店舗の運営を主要な事業内容とする連結子会社、IT関連書籍の発行及び販売、女性向けアパレルECサイトにおける衣料品販売を主要な事業内容とする連結子会社により構成され、主にパソコン市場に立脚した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「パソコン関連事業」、「総合エンターテインメント事業」及び「ICT関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	パソコン 関連事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	ICT関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	98,428,255	2,913,792	1,547,751	102,889,799	-	102,889,799
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,950	13,057	-	64,008	64,008	-
計	98,479,205	2,926,850	1,547,751	102,953,807	64,008	102,889,799
セグメント利益又は セグメント損失()	4,886,721	212,775	3,772	5,095,724	27,479	5,068,244
セグメント資産	43,378,884	2,507,131	4,585,948	50,471,965	2,959,388	53,431,353
その他の項目						
減価償却費	320,281	202,813	4,257	527,352	39,788	567,140
のれん償却費	74,101	34,862	44,059	153,023	-	153,023
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,606,843	249,234	23,432	1,879,510	6,565	1,886,075

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 27,479千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 590,676千円、セグメント間取引消去564,515千円、その他の調整額 1,318千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,959,388千円には、セグメント間の債権債務相殺 4,929,965千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,889,354千円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	パソコン 関連事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	ICT関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	99,493,461	3,023,701	771,071	103,288,233	-	103,288,233
セグメント間の内部売 上高又は振替高	19,007	2,666	8	21,682	21,682	-
計	99,512,468	3,026,367	771,079	103,309,915	21,682	103,288,233
セグメント利益又は セグメント損失()	5,006,703	286,813	95,813	5,197,703	30,690	5,167,012
セグメント資産	46,620,505	2,378,741	448,098	49,447,345	1,233,946	50,681,291
その他の項目						
減価償却費	350,959	167,824	2,139	520,923	29,948	550,872
のれん償却費	55,486	36,879	86,083	178,449	-	178,449
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	303,392	95,080	-	398,472	23,037	421,510

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 30,690千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 598,999千円、セグメント間取引消去567,246千円、その他の調整額1,061千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,233,946千円には、セグメント間の債権債務相殺 8,059,370千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,293,317千円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
84,326,427	17,310,743	1,252,629	102,889,799

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
81,853,122	19,381,894	2,053,217	103,288,233

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	ICT関連事業	全社・消去	合計
減損損失	232,365	201,136	314,848	-	748,350

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	ICT関連事業	全社・消去	合計
減損損失	256,568	8,094	-	-	264,662

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	ICT関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	178,242	34,862	148,962	-	362,067
当期末残高	1,009,869	202,401	532,441	-	1,744,712

(注) 当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	ICT関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	18,418	-	-	-	18,418
当期末残高	203,614	-	-	-	203,614

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	ICT関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	55,486	36,879	86,083	-	178,449
当期末残高	780,884	179,244	344,333	-	1,304,462

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	ICT関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	18,418	-	-	-	18,418
当期末残高	185,195	-	-	-	185,195

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	475.76円	502.89円
1株当たり当期純利益金額	53.83円	63.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,627,281	3,087,201
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,627,281	3,087,201
期中平均株式数(株)	普通株式 48,804,026	普通株式 48,631,266

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ユニットコム	第11回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定) (注)1	平成年月日 22.12.17	20,000 (20,000)	- (-)	0.67	なし	平成年月日 27.11.30
株式会社ユニットコム	第4回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	23.3.31	500,000 (500,000)	- (-)	0.30	なし	28.3.31
合計			520,000 (520,000)	- (-)			

(注) 1. 平成24年10月1日付で株式会社グッドウィルを吸収合併したことにより引き継いだものであります。

2. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,702,900	2,150,000	0.2774	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,878,831	3,036,685	0.3515	
1年以内に返済予定のリース債務	43,850	37,148	1.3197	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,601,227	8,392,709	0.2941	平成29年～ 平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	241,027	214,946	1.2445	平成29年～ 平成40年
その他有利子負債				
合計	17,467,835	13,831,489		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。ただし、リース債務の平均利率については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,220,204	4,753,856	709,473	709,176
リース債務	17,564	17,392	17,610	17,830

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	24,544,167	49,311,016	74,740,999	103,288,233
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,160,810	2,155,728	3,482,513	4,616,644
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	768,407	1,393,667	2,287,164	3,087,201
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.80	28.66	47.03	63.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.80	12.86	18.37	16.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,882,890	619,483
売掛金	1 52,322	1 51,359
前払費用	14,491	14,374
未収還付法人税等	-	272,856
関係会社短期貸付金	2,392,900	5,710,000
繰延税金資産	14,192	21,938
その他	1 370,681	1 409,094
貸倒引当金	-	11,529
流動資産合計	5,727,479	7,087,576
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,586	9,452
車両運搬具	441	6,837
工具、器具及び備品	14,042	10,265
有形固定資産合計	33,070	26,555
無形固定資産		
ソフトウェア	5,484	5,276
その他	46,507	90,572
無形固定資産合計	51,991	95,848
投資その他の資産		
投資有価証券	2,879	2,879
関係会社株式	11,093,504	7,966,510
長期前払費用	3,358	1,497
関係会社長期貸付金	2,000,000	2,000,000
繰延税金資産	36,057	29,125
その他	52,933	43,476
投資その他の資産合計	13,188,732	10,043,487
固定資産合計	13,273,794	10,165,892
資産合計	19,001,274	17,253,468

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,302,900	-
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払金	1 109,278	1 90,575
未払費用	8,732	12,097
前受収益	1 9,472	1 16,702
預り金	6,221	6,112
未払法人税等	105,680	2,420
賞与引当金	10,587	8,688
株主優待引当金	-	45,394
その他	22,881	15,182
流動負債合計	1,875,754	497,173
固定負債		
長期借入金	3,725,000	3,425,000
固定負債合計	3,725,000	3,425,000
負債合計	5,600,754	3,922,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,849,104	3,849,104
資本剰余金		
資本準備金	7,158,167	7,158,167
資本剰余金合計	7,158,167	7,158,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,863,065	2,793,813
利益剰余金合計	2,863,065	2,793,813
自己株式	470,048	470,048
株主資本合計	13,400,289	13,331,038
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	230	256
評価・換算差額等合計	230	256
純資産合計	13,400,519	13,331,295
負債純資産合計	19,001,274	17,253,468

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
経営指導料	261,380	247,680
業務委託収入	294,000	314,826
受取配当金	726,754	1,010,637
営業収益	¹ 1,282,134	¹ 1,573,143
売上総利益	1,282,134	1,573,143
販売費及び一般管理費		
役員報酬	139,030	133,860
給料及び手当	166,424	178,693
減価償却費	44,624	31,465
賞与引当金繰入額	10,390	7,735
株主優待引当金繰入額	-	45,394
その他	230,207	201,850
販売費及び一般管理費合計	¹ 590,676	¹ 598,999
営業利益	691,458	974,144
営業外収益		
受取利息	22,250	37,623
受取手数料	1,676	1,394
システム利用料	4,596	4,452
貸倒引当金戻入額	43,808	-
その他	3,210	3,735
営業外収益合計	¹ 75,540	¹ 47,205
営業外費用		
支払利息	9,998	13,336
為替差損	743	329
貸倒引当金繰入額	-	11,529
自己株式取得費用	1,484	-
営業外費用合計	¹ 12,226	¹ 25,194
経常利益	754,772	996,154
特別利益		
固定資産売却益	-	² 1,496
特別利益合計	-	1,496
特別損失		
関係会社株式売却損	114,636	610,484
特別損失合計	114,636	610,484
税引前当期純利益	640,136	387,166
法人税、住民税及び事業税	21,474	29,107
法人税等調整額	31,320	786
法人税等合計	9,845	29,894
当期純利益	630,291	417,061

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	3,849,104	7,158,167	7,158,167	2,504,826	170,062	13,342,036
当期変動額						
剰余金の配当				272,052		272,052
当期純利益				630,291		630,291
自己株式の取得					299,985	299,985
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	358,238	299,985	58,253
当期末残高	3,849,104	7,158,167	7,158,167	2,863,065	470,048	13,400,289

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	218	218	13,342,255
当期変動額			
剰余金の配当			272,052
当期純利益			630,291
自己株式の取得			299,985
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	11	11	11
当期変動額合計	11	11	58,264
当期末残高	230	230	13,400,519

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	3,849,104	7,158,167	7,158,167	2,863,065	470,048	13,400,289
当期変動額						
剰余金の配当				486,312		486,312
当期純利益				417,061		417,061
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	69,251	-	69,251
当期末残高	3,849,104	7,158,167	7,158,167	2,793,813	470,048	13,331,038

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	230	230	13,400,519
当期変動額			
剰余金の配当			486,312
当期純利益			417,061
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	26	26	26
当期変動額合計	26	26	69,224
当期末残高	256	256	13,331,295

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 2～4年

車両運搬具..... 6年

工具、器具及び備品... 4～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌期において発生すると見込まれる額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、通貨スワップについては振当処理を、金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

通貨スワップ、金利スワップ、外貨建借入金

ヘッジ対象

借入金利息、在外子会社に対する持分

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲内で実施しております。

なお、金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判断に代えております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	421,290千円	448,708千円
短期金銭債務	14,363千円	17,944千円

2 偶発債務

保証債務

子会社の仕入債務等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
テックウインド株式会社	3,604,500千円 (30,000千米ドル)	テックウインド株式会社 3,378,600千円 (30,000千米ドル)
株式会社マウスコンピューター、 iiyama Benelux B.V.	1,201,500千円 (10,000千米ドル)	株式会社マウスコンピューター、 iiyama Benelux B.V. 1,126,200千円 (10,000千米ドル)
計	4,806,000千円	計 4,504,800千円

なお、外貨建債務保証は期末日の為替相場で円換算しており、その外貨額は()に記載のとおりであります。

子会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式会社マウスコンピューター	1,679,000千円	株式会社マウスコンピューター 1,679,000千円
テックウインド株式会社	1,426,400千円	テックウインド株式会社 1,260,000千円
株式会社ユニットコム	224,000千円	株式会社ユニットコム 58,400千円
株式会社aprecio	197,116千円	株式会社aprecio 149,812千円
計	3,526,516千円	計 3,147,212千円

3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行(前事業年度は4行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	1,282,134千円	1,573,143千円
営業取引(支出分)	4,462千円	8,058千円
営業取引以外の取引(収入分)	27,003千円	42,085千円
営業取引以外の取引(支出分)	千円	11,529千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	千円	1,496千円
計	千円	1,496千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式7,966,510千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式11,093,504千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,504千円	2,681千円
貸倒引当金	千円	3,531千円
投資有価証券評価損	96,124千円	91,042千円
関係会社株式評価損	835,348千円	791,178千円
繰越欠損金	80,835千円	66,287千円
会社分割による子会社株式	24,219千円	22,939千円
その他	20,276千円	23,875千円
繰延税金資産小計	1,060,309千円	1,001,536千円
評価性引当額	1,009,949千円	950,369千円
繰延税金資産合計	50,359千円	51,167千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	109千円	104千円
繰延税金負債合計	109千円	104千円
繰延税金資産の純額	50,249千円	51,063千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	39.6	46.0
評価性引当額の増減	4.4	4.0
住民税均等割等	0.4	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	0.7
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5	7.7

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,697千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,693千円、繰延ヘッジ損益金額が3千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

「第一部 第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	40,985	289	-	41,274	31,822	9,422	9,452
車両運搬具	4,270	16,264	12,331	8,203	1,365	1,868	6,837
工具、器具及び備品	85,140	3,284	-	88,424	78,158	7,060	10,265
有形固定資産計	130,396	19,837	12,331	137,902	111,346	18,351	26,555
無形固定資産							
ソフトウェア	74,059	3,200	-	77,260	71,983	3,408	5,276
ソフトウェア仮勘定	43,634	44,363	-	87,997	-	-	87,997
その他	4,196	-	-	4,196	1,621	298	2,575
無形固定資産計	121,890	47,563	-	169,453	73,605	3,706	95,848

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	社有車	16,264千円
ソフトウェア	サーバー用周辺機器	2,133千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	社有車	12,331千円
-------	-----	----------

3. 当期首残高又は当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	11,529	-	11,529
賞与引当金	10,587	8,688	10,587	8,688
株主優待引当金	-	45,394	-	45,394

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日・3月31日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
	買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告といたします。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 公告記載URL http://www.mcj.jp/company/ir/public/	
株主に対する特典	毎年3月31日現在、100株（1単元）以上を保有する株主に対し、下記のとおり当社優待品を贈呈いたします。	
	保有株式数 / 優待の内容	『パソコンワンコイン 診断サービス』 (1) 利用券
	100株以上 1,000株未満	2枚
	1,000株以上	2枚
		10,000円相当の商品 (2)
		-
		1点
	<ol style="list-style-type: none"> 『パソコンワンコイン診断サービス』とは、当社の連結子会社である株式会社ユニットコムが実施するサポートサービスであり、利用券は各店舗にてご利用いただけます。 飲食料品を中心に選定した商品（10,000円相当）を掲載した当社オリジナルカタログから、お好きな商品1点をお選びいただけます。 	

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料並びに確認書

事業年度(第17期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第18期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月14日関東財務局長に提出

(第18期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出

(第18期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成27年10月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第12号(特定子会社の異動及び財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正臨時報告書

平成27年12月4日関東財務局長に提出

平成27年10月1日提出の(特定子会社の異動及び財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に係る訂正報告書であります。

平成27年12月25日関東財務局長に提出

平成27年10月1日提出の(特定子会社の異動及び財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

株式会社M C J
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐 塚 利 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 啓

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 好 慧

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M C Jの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M C J及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M C Jの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社M C Jが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社M C J
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐 塚 利 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 啓

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 好 慧

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M C Jの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M C Jの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。